

(仕様書)

議場映像音響システム改修工事		仕 様 書			番号	
工 事 場 所	石巻市穀町14番1号	工 事 概 要				
工 期	契約締結の日から 令和8年5月29日 まで	○工事対象施設 石巻市役所				
工 事 範 囲	本設計図書に示す範囲	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造6階建て 延べ面積 33,005㎡				
一 般 事 項	特記なきものは、社団法人公共建築協会編国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（各工事編）及び建築物解体工事共通仕様書」最新版による。 また、不明なる箇所は監督員の指示による。	【工事内容】				
		庁舎6階議場映像音響システム改修				
		＜主要室＞議場・調整室・委員会室				
備 考		既存映像音響システム及び機器の更新				
本工事は、数量公開の対象工事であり、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したものを参考資料(参考数量)として公開、提供する。手続きの詳細は、別添「数量公開の説明書」を参照のこと。						
		石 巻 市 建 設 部 建 築 課				
		課 長	補 佐	係 長	係	設計者

— 特 記 仕 様 書 —

施工条件明示書

工事番号			工 事 名	議場映像音響システム改修工事		部署名	建設部 建築課			
R7.4以降版										
項 目			条 件		内 容		施 工 方 法		備 考	
1 工程関係										
(1) 関連工事による施工時期の調整			○ある	●ない						
(2) 施工時期による制限			●ある	○ない	議会運営との調整		協議の上、施工すること			
(3) 関係機関等との協議の未成立			○ある	●ない						
(4) 関係機関等との協議結果、特定条件の付加			○ある	●ない						
2 公害対策関係										
(1) 公害防止(騒音・振動・水質等)の施工方法 機械施設、作業時間等の制限			○ある	●ない						
3 安全対策関係										
(1) 交通安全施設等の指定			○ある	●ない						
(2) 占用埋設物との近接工事による施工方法、作業時間の制限			○ある	●ない						
(3) 墜落・転落の防止			枠組足場を設置する場合、手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月24日)に基づき、働きやすい安心感のある足場を設置しなければならない。 なお、これによりがたい場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。							
4 排水工関係										
(1) 濁水、湧水処理のための特別な対策の必要性			○ある	●ない						
5 建設副産物対策関係										
(1) 建設発生土の処理・処分について			本工事の残土は下記に運搬するものとする。なお、下記により難い場合が生じたときは、監督職員の指示によるものとし、設計変更の対象とする。							
(2) 建設発生土		処理・処分			処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間	備 考	
			○ある	●ない			Km	0時00分 ～ 0時00分		
6 建設副産物対策関係(建設発生土以外の建設副産物)										
(1) 建設発生土以外の建設副産物の処理・処分について			下記の処理・処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と協議すること。 また、処理・処分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理にあたっては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守すること。							
					処理・処分する場所	処理・処分方法	距 離	制 限 時 間		
			工事現場内及び工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議すること。							
(2) 建設発生土以外の 建設副産物		処理・処分	コンクリート塊	○ある	●ない			Km	0時00分 ～ 0時00分	
			アスファルト塊	○ある	●ない			Km	0時00分 ～ 0時00分	
			建設発生木材	●ある	○ない	(株)サンクリーン工業	中間処理	6.2Km	8時00分 ～ 17時00分	
			建設汚泥	○ある	●ない			Km	0時00分 ～ 0時00分	
			その他	●ある	○ない	(株)木村土建	中間処理	11.6Km	8時00分 ～ 17時00分	
(3) 再生材の利用			○ある	●ない	種類・数量					
7 工事現場のイメージアップについて			○ある	●ない	内容 イメージアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。					
8 工事実績データ作成、登録について			請負代金額が5百万円以上の場合は 工事登録をするものとする。		請負者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた上、受注時は契約後10日以内に、訂正時は適宜、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない(ただし、工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。)。 また、(財)日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。					
9 資材関係(生コンクリート)			生コンクリートの使用に当たっては、「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は同等以上の品質管理を行っていることが認められる工場の製品を使用すること。							
10 施工体制について(施工体系図等の提出・説明)			受注した工事の一部を下請で施工する場合は、一部下請負通知書を提出すること。また、下請契約の金額に関わらず、施工体制台帳及び施工体系図を提出すること。							
11 工事請負契約締結後における設計単価の変更			(1) 本工事は、当初工事請負契約締結後において、契約日を基準日として設計単価の設計変更を行うこととする。 なお、設計変更の対象は、資材単価・労務単価及び機械単価等の設計単価とする。							

※ 条件欄に「ある」と記入した場合は内容、施工方法を記入すること。

東日本大震災に伴う特例制度

項 目	内 容	備 考
1 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更	<p>(1) 内容:下記の建設資材は、通常地域内から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費及び輸送費に要した費用については、証明書類(契約書及び納品書等)を添付するものとする。なお、添付する証明書類(契約書及び納品書等)は原本を提示(写しの提出)とし、受注者名、納品者名、使用資材名、規格・形状、使用(納品)日、使用(納品)数量等が記載されている物を監督員に提出し、その費用について設計変更することとする。</p> <p>購入費の対象は、生コンクリート・アスファルト合材・石材等(山砂、碎石、捨石、被覆石等)とする。</p> <p>輸送費の対象は、仮設材(鋼矢板等)とする。</p> <p>(2) 施工方法:受注者は、購入費及び輸送費を変更したい場合は、「工事打合せ簿」に次の事項を記載し発注者に提出し協議するものとする。</p> <p>1) 地域内及び基地に、建設資材がないことを証明する資料(打合せメモ等)</p> <p>2) 遠隔地から購入及び輸送する建設資材の名称・規格及び製造・生産工場の名称(使用材料の建設資材名及び規格・形状等の証明資料「品質証明」)</p> <p>3) 遠隔地から建設資材を購入及び輸送する理由</p> <p>4) 製造・生産工場を選定した理由</p> <p>5) 見積もり書</p> <p>6) その他、必要と思われる事項</p>	
2 労働者確保に関する積算方法の試行工事	<p>(1) 本工事は、「共通仮設費」及び「現場管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象共通費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、宮城県営繕工事共通費積算基準に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更することができる「労働者確保に関する積算方法の工事」である。</p> <p>共通仮設費 仮設建物費:宿舎に要する費用</p> <p>そ の 他:労働者の輸送に要する費用</p> <p>現場管理費 労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤等に要する費用</p> <p>(2) 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額における実績変更対象共通費は、次のとおりである。</p> <p>1) 共通仮設費に占める実績変更対象共通費 :設計書に積上げ計上された額(宿舎に要する費用、労働者の輸送に要する費用)</p> <p>2) 現場管理費に占める実績変更対象共通費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用)</p> <p>(3) 受注者は、実績変更対象共通費の支出実績に基づく設計変更を希望する場合は、事前に次の資料を監督員に提出し、協議するものとする。</p> <p>1) 入札時の積算内容がわかるもの</p> <p>2) 入札時の積算内容による労働者等が確保できない理由書</p> <p>3) 労働者確保に係る支払金額の見込額</p> <p>4) その他必要な確認資料</p> <p>(4) 受注者は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象共通費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。</p> <p>(5) 受注者の責めによる工事工程の遅れ及び入札時の積算において工事を施工することができない内容又は通常想定される価格より低い価格による積算を行ったもの等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。</p> <p>(6) 発注者は、実績変更対象共通費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象共通費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、宮城県営繕工事共通費積算基準に基づき算出した精算設計変更額における実績変更対象共通費を差し引いた費用を加算して設計額を算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合は、提出された証明書類で設計変更を行うものとする。</p> <p>(7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。</p>	

特 記 事 項

項 目	内 容	備 考
1 追加事項1 暴力団等の排除について	<p>(1) 受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱(平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。)別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。</p> <p>(2) 受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長(以下「管轄警察署長」という。)から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人(一次及び二次下請以降すべての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の 相手方を含む。以下同じ。)又は再受託者(再受託以降のすべての再受託者を含む。以下同じ。)としてはならない。</p> <p>(3) 受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受託者(以下「下請負人等」という。)としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。</p> <p>(4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者(以下「暴力団員等」という。)による不当要求又は妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力(以下「警察への通報等」という。)を行うこと。</p> <p>(5) 受注者は、(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書(石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に 定める別紙様式(石巻市ホームページに掲載))により建設工事等担当課長に報告すること。</p> <p>(6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。</p> <p>(7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。</p> <p>(8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。</p>	
2 追加事項2 積算単価の適用年月日について	(1) 本工事の積算単価適用年月日は、令和7年5月1日以降適用単価である。	
3 追加事項3 建設業退職金共済制度について	(1) 請負者は建設業退職金共済制度に加入し、その掛金収納書の写しを請負契約締結後1ヶ月以内及び工事完成時に、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。	
4 追加事項4 市内企業及び資材活用推進について	<p>受注者は、下請契約を締結及び資材を調達する場合は、当該契約・調達先として市内業者を優先的に採用するよう努めること。</p> <p>なお、市内業者とは、石巻市内に本店・支店を置く事業者をいう。</p>	
5 追加事項5 主任技術者の兼務について	(1) 配置予定の技術者の雇用関係及び専任期間等については、監理技術者制度運用マニュアル(令和7年1月28日国不建技第147号)に基づき適正に配置することとし、兼務できる工事の数は専任が必要な工事を含む場合は2件までとする。	
6 追加事項6 現場代理人の兼務について	(1) 石巻市工事請負契約約款第10条第3項に基づき、発注者が認めた場合には工事現場における常駐を要しないこととし、石巻市が発注する複数工事の現場代理人の兼務を認め、兼務できる工事の件数は2件までとする。ただし、建設業法第26条第3項に基づく監理技術者等の専任義務が緩和されるものではないことに留意すること。	
7 追加事項7 ウィークリースタンス等実施要領について	<p>(1) 本工事は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、「ウィークリースタンス等実施要領」(石巻市)に基づき、取組内容を受発注者間で協議及び共有し、工事を進めていくこととする。</p> <p>(アドレス https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html)</p>	
8 追加事項8 情報共有システム活用工事について	<p>(1) 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。</p> <p>(2) 試行にあたっては、情報共有システム活用工事試行要領(令和6年4月1日)に基づき行うものとする。</p> <p>(3) 試行要領は、石巻市ホームページから入手できる。(アドレス https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10105000/395/20240402104418.html)</p>	

9 追加事項9		条件		
(1) 週休2日工事の適用について	● 対象	○ 実施困難工事	1. 週休2日工事の対象工事の場合は、石巻市「週休2日制工事について」に基づき行うこととする。 なお、週休2日工事の型式については、項目の(2)による。 2. 災害復旧工事等の工事期間が限定され、週休2日の確保が難しい場合は、例外的に週休2日対象工事としないことも可能とする。その場合は「実施困難工事」として、下欄にその理由を記載する。	
			実施困難工事の理由	
(2) 週休2日工事の型式について	● 発注者指定型 (現場閉所)	○ 発注者指定型 (交代制)	当初積算時に4週8休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととし、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。 詳細は現場説明書による。	
10 追加事項10				
共通費の積算について		算定に用いる工期は、工場製作のみが行われている期間を除いた6.5ヶ月としている。		
11 追加事項11				
各年度の支払い限度額について		(1) 2か年事業による債務負担行為により、各年度の支払い限度額は以下のとおりとする。 令和7年度: 請負代金額の79% 令和8年度: 請負代金額の21% (2) 前払い金の支払い限度額は、各年度に対応した額とする。		

(表紙)

不開示情報無

議場映像音響システム改修工事

工 事 費 内 訳 書

石 巻 市 建 設 部 建 築 課

課 長

補 佐

係 長

係

設 計 者

工事費内訳

1

工事費内訳					
名 称		数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
建築工事		1	式		
電気設備工事		1	式		
計					
共通費					
共通仮設費		1	式		
現場管理費		1	式		
一般管理費等		1	式		
計					
工事価格		1	式		
消費税等相当額		1	式		消費税率 10 %
工事費		1	式		

工事種別内訳

2

[illegible]

建築工事 種目別内訳

3

[illegible]

電気設備工事 種目別内訳

4

[illegible]

建築工事 科目別内訳

5

庁舎 6階議場

[illegible]

電気設備工事 科目別内訳

6

庁舎 6階議場・委員会室

[illegible]

建築工事 中科目別内訳

庁舎 6階議場

[illegible]

電気設備工事 中科目別内訳

庁舎 6階議場・委員会室

[illegible]

建築工事 細目別内訳

9

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

建築工事 細目別内訳

13

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

14

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

15

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

16

庁舎 6階議場・委員会室		映像・音響設備		議場（赤外線方式）		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
EM-UTPケーブル	CAT6 4P ビット・天井	138	m			
EM同軸ケーブル	EM-S-5C-FB ビット・天井	633	m			
EM電磁シールド マイクケーブル	L-4E6-AT-EM ビット・天井	376	m			
EMスピーカー ケーブル	4S6-EM ビット・天井	177	m			
プルボックス FS形	化粧フタ付 FS300×200	1	個			
機器収納架	キャビネットラック H=2000 映像機器、音響機器、赤外線装置 制御機器、周辺機器他	1	式			
事務局操作席	ノートパソコン、付属機器 27型ワイドタッチパネル	1	式			
赤外線 マイクユニット	議長席ユニット	1	台			
赤外線 マイクユニット	参加者ユニット （執行部：23台、議員：30台、 質問席：2台、演壇席：2台）	57	台			
赤外線会議 システム	ACアダプター	58	台			
赤外線会議 システム	高天井用送受光器 コモンモードチョークフィルター共	8	台			
場内用スピーカー		4	台			
傍聴席スピーカー		2	台			
ワイヤレス アンテナ	壁・天井取付用	2	台			
デジタルワイヤレ スマイク	ハンド型	2	本			

電気設備工事 細目別内訳

17

庁舎 6階議場・委員会室		映像・音響設備		議場（赤外線方式）		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
デジタルワイヤレスマイク	充電器	1	個			
エアーモニターマイク		2	本			
液晶ディスプレイ	65型（議場正面）	2	台			
液晶ディスプレイ	43型（議場壁面）	2	台			
小型モニター	10.1型（議長席）	1	台			
小型モニター	7型（質問席、演壇、事務局長）	3	台			
リモートカメラシステム		2	台			
音声ジャックプレート	記者席	12	個			
総合試験調整費・設定費		1	式			
図面・図書作成費		1	式			
導入説明・初回定例立会費		1	式			
CPEE-ケーブル撤去	0.65-3P ビット・天井 再使用しない	15	m			
CPEE-ケーブル撤去	0.9-3P ビット・天井 再使用しない	1,356	m			
CPEE-ケーブル撤去	0.9-7P ビット・天井 再使用しない	61	m			
マイクケーブル撤去	L-4E6-AT ビット・天井 再使用しない	250	m			

電気設備工事 細目別内訳

18

庁舎 6階議場・委員会室		映像・音響設備		議場（赤外線方式）		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
UTPケーブル 撤去	cat5e-4P ビット・天井 再使用しない	171	m			
AEケーブル 撤去	0.9-2C ビット・天井 再使用しない	279	m			
600V絶縁ケーブル 撤去	2.0mm- 3C ビット・天井 再使用しない	61	m			
スピーカーケーブル 撤去	4S6 ビット・天井 再使用しない	177	m			
同軸ケーブル 撤去	S-5C-FB ビット・天井 再使用しない	164	m			
プルボックス 撤去	300° × 200 再使用しない	2	個			
機器収納架（A） 撤去	キャビネットラックH=2000 映像機器他 再使用しない	1	台			
事務局操作卓 （B）撤去	15型液晶モニタ 19型タッチパネル 再使用しない	1	台			
事務局操作卓 （C）撤去	17型液晶モニタ 19型タッチパネル 再使用しない	1	台			
マイクユニット 撤去	議場用 再使用しない	56	個			
発言ボタンユニッ ト 撤去	議長用 再使用しない	1	個			
マイクユニット 撤去	議長用 再使用しない	1	個			
液晶モニター 撤去	17型（議長席、事務局長席） 再使用しない	2	個			
液晶ディスプレイ 撤去	32型（議場壁面） 再使用しない	2	個			
液晶ディスプレイ 撤去	52型（議場正面） 再使用しない	2	個			

電気設備工事 細目別内訳

19

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

20

庁舎 6階議場・委員会室		映像・音響設備		委員会室（赤外線方式）		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
EM同軸ケーブル	EM-S-5C-FB ビット・天井	583	m			
EMスピーカーケーブル	4S6-EM ビット・天井	377	m			
EM-UTPケーブル	CAT6 4P ビット・天井	36	m			
フラッシュプレート (金属製)	丸型 プランク	6	個			
リニューアル プレート	ダウンライト用穴埋め 200	3	個			
委員会室用 ワゴンアンプ	木製ラック、23型ワイド液晶モニター、赤外線会議装置、ノートパソコン他	1	台			
コネクター盤	A	1	個			
コネクター盤	B	1	個			
赤外線会議 システム	議長ユニット	1	台			
赤外線会議 システム	参加者ユニット (議員：6台、当局：17台)	23	台			
赤外線会議 システム	送受光器 コモンモードチョークフィルター共	4	台			
赤外線会議 システム	リチウムイオン電池	24	台			
赤外線会議 システム	充電器	3	台			
AHDコンピネーションカメラ		3	台			
メインスピーカー		4	台			

電気設備工事 細目別内訳

21

庁舎 6階議場・委員会室		映像・音響設備		委員会室（赤外線方式）		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
天井埋込型 スピーカー		4	台			
液晶ディスプレイ	65型	2	台			
ワイヤレス アンテナ	壁・天井取付用	2	台			
デジタルワイヤレ スマイク	ハンド型	1	本			
デジタルワイヤレ スマイク	タイピン型	1	本			
デジタルワイヤレ スマイク	充電器	1	個			
総合試験調整費・ 設定費		1	式			
図面・図書作成費		1	式			
導入説明・初回 定例立会費		1	式			
CPEE-Sケーブル 撤去	0.9-5P ビット・天井 再使用しない	54	m			
マイクケーブル 撤去	L-4E6-AT ビット・天井 再使用しない	105	m			
UTPケーブル 撤去	cat5e-4P ビット・天井 再使用しない	41	m			
スピーカーケーブル 撤去	4S6 ビット・天井 再使用しない	360	m			
同軸ケーブル 撤去	S-5C-FB ビット・天井 再使用しない	695	m			
委員会室用ワゴン アンプ 撤去	木製ラック、17型液晶モニター、 赤外線センサー装置他 再使用しない	2	台			

電気設備工事 細目別内訳

22

庁舎 6階議場・委員会室		映像・音響設備		委員会室（赤外線方式）		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コネクター盤 撤去	A 再使用しない	2	個			
コネクター盤 撤去	B 再使用しない	2	個			
赤外線会議 ユニット 撤去	議長ユニット 再使用しない	2	台			
赤外線会議 ユニット 撤去	参加者ユニット 再使用しない	34	台			
赤外線会議 ユニット 撤去	送受光器 再使用しない	8	台			
赤外線会議 ユニット 撤去	充電器 再使用しない	5	台			
場内カメラ 撤去	天井埋込 再使用しない	6	台			
メインスピーカー 撤去	再使用しない	4	台			
天井埋込型 スピーカー 撤去	再使用しない	4	台			
液晶ディスプレイ 撤去	52型（議場正面） 再使用しない	2	個			
ワイヤレスアンテ ナ 撤去	壁・天井取付用 再使用しない	4	個			
ワイヤレスマイク 撤去	ハンド型 再使用しない	2	本			
ワイヤレスマイク 撤去	タイピン型 再使用しない	2	本			
計						

電気設備工事 細目別内訳

23

[illegible]

議場映像音響システム改修工事

数量公開の説明書

1. 数量公開とは

建築工事、建築設備工事における数量公開とは、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したもの（以下「数量書」という。）を、参考資料として公開、提供するものである。

2. 提供する参考資料について

数量公開するにあたり提供する参考資料は次のとおりとする。

- ①「数量公開の説明書」：本紙
- ②「数量書」：別紙「種目別内訳」、「科目別内訳」、「細目別内訳」の各内訳書

3. 数量書の取扱いについて

- (1) 数量書は、発注者の積算の透明性、客観性、妥当性を確保し、入札者等の積算、工事費内訳書の作成の効率化を図ることを目的に公開、提供するものであり、工事請負契約書第1条に定める設計図書（図面及び仕様書等）ではなく、参考資料（参考数量）として取り扱うこととする。
- (2) 数量書における数量は、工事請負契約書第3条に定める請負代金内訳書の内容その他の契約内容を拘束しないものとする。

4. 数量書について

- (1) 数量書の範囲
数量書は、原則として全数量を公開範囲とする。
ただし、軽微なもの及び任意仮設に係わるものについては除くものとする。
- (2) 数量書の構成
数量書の構成及び項目は、次の基準を参考に作成している
◇建築工事「公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）」
◇設備工事「公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）」
- (3) 数量書の数量
数量書における数量については、次の基準に基づき作成している。
◇建築工事「公共建築数量積算基準」
◇設備工事「公共建築設備数量積算基準」

5. 数量書の公開時期及び公開方法について

- (1) 一般競争入札による場合
数量書は、入札公告の「3 入札日程」の「設計図書等の閲覧及び複写」の時期と同時に紙面により公開し、その提供方法は入札公告の「3 入札日程」の「設計図書等の閲覧及び複写」と同一の手法による。
- (2) 指名競争入札による場合
数量書は、指名通知書の「設計図書等の閲覧」及び「設計図書等の複写」の時期と同時に紙面により公開し、その提供方法は指名通知書の「設計図書等の閲覧」及び「設計図書等の複写」と同一の手法による。

6. 数量書に対する質問について

- (1) 数量書における数量に対する質問は、お受けできません。
- (2) 数量書に対する質問は、「設計図面等に対する質問」とは区別すること。
- (3) 数量書に対する質問の提出及び質問に対する回答書の閲覧等の方法は、入札公告又は指名通知書の「設計図面等に対する質問」と同一の手法による